

5. 住民と対話のまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組み	令和6年度の取り組み	令和7年度の取り組み	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況								令和8年度の取り組みの方向性	点数	担当部局
No	宣 言	該当事業					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度							
29	SDGsのまちづくりを推進します	みよしSDGs推進事業	企業や個人からSDGs宣言を募集し、その中からSDGsアワードを選ぶため審査委員会を開催した。令和3年度に5社、令和4年度に1社をSDGsアワード表彰式にて表彰し、町HPにも掲載した。 また、講演会についてはこども向け、企業向け、一般向けにそれぞれ開催し、町内3公民館及び庁舎においてSDGsに関する情報の巡回展示を行った。	企業や個人からSDGs宣言を募集した。講演会については小学生向け、企業向け、一般向けにそれぞれ開催し、町内3公民館においてSDGsに関する情報の巡回展示を行った。また、産業祭においても出展し、SDGsについての普及啓発を行った。	引き続き企業や個人からSDGs宣言を募集を行った。 事業については小学生向け、一般・企業向けに開催し、町内3公民館、文化会館においてSDGsに関する情報の巡回展示を行った。 また、産業祭においても出展し、SDGsについての普及啓発を行った。	企業や個人からSDGs宣言を募集を行った。講演会については小学生向け、一般向けにそれぞれ開催し、町内3公民館においてSDGsに関する情報の巡回展示を行った。 また、産業祭においても出展し、SDGsについての普及啓発を行った。	従来からの継続事業							企業や個人からSDGs宣言を募集する。講演会については小学生向け、一般向けにそれぞれ開催し、町内2公民館及びルミナみよしにおいてSDGsに関する情報の巡回展示を行う。また、産業祭においても出展し、SDGsについての普及啓発を行う。さらに、広く普及啓発を図るため、SDGsサポーター制度を新設する。	5	政策推進室	
30	対話を重視し、協働のまちづくりを推進します	一般事務 （出前町長室、町長の事業訪問等）	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業所訪問を令和4年度より再開し、まちづくりにおける意見交換等を実施した。 令和4年度実績：4事業所 ①5/17古田土フルート ②7/13株式会社イワキ ③1/29株式会社トーハンロジテックス ④2/13十勝福本舗	令和4年度より再開した事業所訪問を継続し、町づくりにおける意見交換等を実施した。 令和5年度実績：4事業所 ①6/11株式会社アトラックラボ ②8/2株式会社東ハト ③12/25大崎電気工業株式会社 ④3/19ヨネザワ製菓株式会社	令和4年度より再開した事業所訪問を継続し、町づくりにおける意見交換等を実施した。 令和6年度実績：4事業所 ①6/11株式会社アトラックラボ ②8/2株式会社東ハト ③12/25大崎電気工業株式会社 ④3/19ヨネザワ製菓株式会社	令和7年度より、従来の「町長の事業所訪問」「MACHI JAM」を見直し、事業所に限らず町内で活動する個人や団体等も含め意見交換等を行う「町長のオープンドア」として実施した。 令和7年度実績：4回 ①7/31株式会社イナホスポーツ ②8/25山本顕一 ③9/26深澤孝 ④1/22TYフェアリーリング	従来からの継続事業							令和7年度より従来の「町長の事業所訪問」をリニューアルし新たに始まった「町長のオープンドア」を継続し、町づくりにおける意見交換等を実施する。	4	秘書広報室	
		政策立案推進事業 （まちづくり懇話会）	例年6月下旬に全14行政区（集会所）において住民と町長の対話の場として、主要施策等の説明及び質疑応答を実施している。令和2年度～4年度は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、体育館等5会場で実施した。	14行政区（集会所）にて懇話会を実施した。町の主要な施策として第6次総合計画の方向性をはじめ藤久保地域拠点整備事業やスマートICフル化等について説明を行った。261名参加	14行政区（集会所）にて懇話会を実施した。令和6年度は第6次総合計画の分野別ビジョンに沿った形で、各事業の説明を行った（国際交流・教育・公共交通・都市計画道路・藤久保地域拠点整備事業等）。326名参加	14行政区（集会所）にて懇話会を実施した。令和7年度は、「子どもにやさしいまちづくりの取組」「藤久保地域拠点施設整備」等町の主要事業の説明を行った。365名参加	従来からの継続事業							14行政区（集会所）にて懇話会を実施する。令和8年度は、「ルミナみよし」・「共生社会の実現に向けた取組」等町の主要事業の説明を行う。	4	政策推進室	
31	地域コミュニティが元気な町を創ります	行政連絡区支援事業	行政連絡区の自治活動を支援するため運営補助を行った。また、町事業との調整や行政連絡区間の均衡を図るため、毎月区長会を開催し、パネル展等区長会事業の支援を行った。行政連絡区加入促進・脱退抑制を目的とした、なかよしカードの作成・配布を行った。	毎月区長会を開催して各行政連絡区との調整・意見交換を図るほか、行政連絡区加入促進・脱退抑制を目的とした事業に利用できる「地域コミュニティ活性化事業支援補助金」を整備し、各行政連絡区で活用してもらえるように支援を行った。	毎月区長会を開催して各行政連絡区との調整・意見交換を図るほか、行政連絡区加入促進・脱退抑制を目的とした様々な事業に利用できる「地域コミュニティ活性化事業支援補助金」について、各行政連絡区で活用してもらえるよう支援を行った。また、区長会と連携して、行政連絡区・自治会組織の意義・目的・活動内容の周知を行うため、加入促進のためのチラシを作成し、町広報紙に折り込み、住民に対して啓発を行った。	毎月区長会を開催して各行政連絡区との調整・意見交換を図った。行政連絡区の加入促進・脱退抑制を目的とした様々な事業に利用できる「地域コミュニティ活性化事業支援補助金」について、R7年度からは新規補助メニューとしてDX推進事業を追加し、各行政連絡区で活用してもらえるよう積極的に支援を行った。また、区長会と連携し、三芳町町制施行55周年記念三芳町民地域交流事業～歌で広がる地域の輪～事業を実施し、地域コミュニティの発展（自治会等の加入促進）を目指した。	従来からの継続事業							毎月区長会を開催し、各行政連絡区との調整・意見交換を図る。あわせて、行政連絡区の加入促進・脱退抑制を目的とした「地域コミュニティ活性化事業支援補助金」について、令和7年度から新たに創設したDX推進事業の活用を重点的に支援する。情報発信のデジタル化や連絡体制の効率化など、各行政連絡区の実情に応じたDXの導入を促進し、役員負担の軽減や地域住民との情報共有の充実を図る。また、区長会と連携し、三芳町民地域交流事業～歌で広がる地域の輪～事業を実施し、地域コミュニティの発展（自治会等の加入促進）を目指す。	4	自治安心課	
								具体的取り組み	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金の実施	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金、区長会との連携事業の実施	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金、区長会との連携事業の実施	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金、区長会との連携事業の実施	区長会開催、地域コミュニティ活性化事業支援補助金、区長会との連携事業の実施				
32	第6次総合計画を策定します	総合計画策定業務	行政評価と連動し、後期計画の目標到達など進捗管理を行うとともに、第5次総合計画の分析を行い、第6次総合計画の策定に向けた基礎調査や住民参画事業を実施した。	令和4年度から引き続き第6次総合計画策定に向けて準備を行った。基本構想及び基本計画について策定委員会や審議会を通じて意見交換を実施するとともに、住民参画事業（次世代リーダーミーティング等）や地域懇談会、団体懇談会など意見聴取を行った。パブリックコメントを経て、策定を行った	基本構想・基本計画の策定は令和5年度で完了したため、冊子のデザインと印刷を行う。なお、令和6年5月31日すべての業務が完了した。	総合計画の実効性を高めるために進捗管理については、行政評価により、4か年実施計画等、事業、施策等PDCAサイクルマネジメントを行った。	従来からの継続事業							第6次総合計画前期基本計画が令和9年度に終期を迎えるため、後期計画策定に向けた基礎調査や策定委員会及び審議会を通じた意見交換を実施する。	5	政策推進室	
								具体的取り組み	基本構想・基本計画の策定	冊子のデザイン、印刷	進捗管理	基礎調査、意見交換					
							事業費（千円）	4692千円	2244千円	0千円	3564千円						

5. 住民と対話のまちづくり			令和4年度以前の取り組み（概要）	令和5年度の取り組み	令和6年度の取り組み	令和7年度の取り組み	令和5年度から令和8年度までの対応（予定）状況					令和8年度の取り組みの方向性	点数	担当部局		
No	宣 言	該当事業					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
33	行財政改革と財政基盤の安定を図ります	財政事務事業	新型コロナウイルス感染症や不透明な社会情勢の影響による町財政に対するリスクを想定しながら、基金残高等も考慮しつつ、適正な当初及び補正予算の編成に努めてきた。	令和4年度決算を受け、財政調整基金や公共施設マネジメント基金等への積立てを行い、持続可能な財政基盤の強化・安定化を図った。 また、物価高騰等への経済対策対応のため、国庫支出金の活用等により財源を確保し、機動的な補正予算編成を行った。 不透明な社会情勢の影響による町財政へのリスクも想定される中で、将来の財政負担を見据え、基金残高等を考慮しながら、新たな第6次総合計画をしっかりとスタートできるよう、適正な翌年度当初予算編成を行った。	昨年度に引き続き、財政調整基金や公共施設マネジメント基金等への積立て、物価高騰等への経済対策対応のための機動的な補正予算編成を行った。 令和7年度当初予算編成においては、不透明な社会情勢の影響による町財政へのリスクも想定される中で、物価高騰や人件費上昇の影響により大きく財政調整基金を取り崩すこととなったものの、取り崩し額については、将来の財政負担を見据え慎重に精査を行い、適正な翌年度当初予算編成を行った。	当初予算において物価高騰や人件費上昇の影響により大きく財政調整基金を取り崩すこととなったものの、決算剰余金を財政調整基金等へ積立て、目標設定内の基金残高を確保した。また、物価高対応子育て応援手当支給事業など経済対策対応のための機動的な補正予算編成を行った。 令和8年度当初予算編成においては、物価高騰が長期化し、引き続き不透明な社会情勢の影響による町財政へのリスクも想定される中で、将来の財政負担を見据え慎重に精査を行い、適正な翌年度当初予算編成を行った。	従来からの継続事業							依然として不透明な社会情勢の影響による町財政に対するリスクが想定されることから、基金残高等も考慮しながら適正な予算編成を行う。 また、社会保障関連費や公共施設更新等の将来の財政負担を見据えて基金残高等の確保に努め、特に当初予算において取崩しを行った財政調整基金への積立てを行い、持続可能な財政基盤の強化・安定化を図る。	4	財政デジタル推進課
							研究段階									
							検討段階									
							実施									
							終了									
							具体的取り組み	予算ヒアリング	予算ヒアリング	予算ヒアリング	予算ヒアリング					
事業費（千円）	0千円	0千円	0千円	0千円												
34	ホストタウン交流事業を推進します	国際交流事業（マレーシア・ベタリングジャヤ市交流事業）	三芳町は2020年のマレーシア共生社会ホストタウンへの登録以前からマレーシアとの交流を推進しており、2017年にはマレーシア・ベタリングジャヤ市と姉妹都市提携を行った。2017年、2018年、2022年にベタリングジャヤ市で開催された「国際フォークロアフェスティバル」に町内で活動する文化団体を派遣し、両市町の友好親善、国際交流の推進を図った。	姉妹都市であるマレーシア・ベタリングジャヤ市との友好親善、国際交流を推進するため、以下の事業を実施した。 ①国際フォークロアフェスティバルへの参加②ベタリングジャヤ市表敬訪問③ベタリングジャヤ市交流スタッフ受け入れ ①公募により選考した町内在住者を中心としたダンスチームの参加、三芳町ブラス出張を行い交流を図った。②町長、議員4名の訪問団がベタリングジャヤ市を表敬訪問し意見交換を実施。③三芳町や日本の制度等を学ぶため来日したベタリングジャヤ市交流スタッフ4名を受入れた。	姉妹都市であるマレーシア・ベタリングジャヤ市との友好親善、国際交流を推進するため、以下の事業を実施した。 ①ベタリングジャヤ市長訪問団（2024年2月新市長就任）をのみよしまつりに招待（みよしまつり参加・PJ市長講演会・三芳中学校訪問） ②ベタリングジャヤ市主催の「国際こどもに優しい都市会議2024」へ参加（CFCI事業等、情報収集、三芳町ブラス出張）	姉妹都市であるマレーシア・ベタリングジャヤ市との友好親善、国際交流を推進するため、以下の事業を実施した。 ①ベタリングジャヤ市より副書記官をはじめとした訪問団5名を、町制施行55周年記念式典に招待（町制施行55周年記念式典、共生社会推進記念アート完成披露セレモニー、マレーシアデフスポーツ協会と住民との交流事業に招待） ②ベタリングジャヤ市長訪問団を受け入れ（町長表敬訪問）	従来からの継続事業							姉妹都市であるマレーシア・ベタリングジャヤ市との友好親善、国際交流を推進するため、以下の事業を実施する。 ①ベタリングジャヤ市市制施行20周年記念式典への出席 ②ベタリングジャヤ市市制施行20周年記念式典文化交流への参加 ③ベタリングジャヤ市訪問団受け入れ	4	秘書広報室
							研究段階									
							検討段階									
							実施									
							終了									
							具体的取り組み	アジア太平洋ユースフォークロアフェスティバルへの参加	ベタリングジャヤ市長訪問団の招待、国際こどもに優しい都市会議2024へ参加	町制施行55周年記念式典にベタリングジャヤ市訪問団を招待、市長による町長表敬訪問受け入れ	ベタリングジャヤ市市制施行20周年記念式典への参加等					
事業費（千円）	4364千円	4609千円	474千円	3,770千円												
34	ホストタウン交流事業を推進します	ホストタウン交流事業	オリンピック・パラリンピック事業終了に伴い、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、令和4年度からホストタウン交流事業として実施している。令和4年度は公共施設にオランダ王国の国花のチューリップを植栽した他、マレーシア・パラリンピック委員会の会長がオーナーを務めるホッケーチームとの協定締結に向け、協議を進めた。 また、令和7年度に日本で初めて開催される東京デフリンピック大会において、マレーシアデフスポーツ協会と事前キャンプ実施の協定を締結し、同大会における全国初のホストタウンとなった。	前年に続いて、公共施設にオランダの国花であるチューリップを植栽したことに加え、マレーシアのフィールドホッケーチーム「ホッカデミー」の日本でのトレーニングキャンプの実現及びキャンプ実施に絡めて住民との文化交流を実現すべく、飯能市に協力を仰ぎ、ホッカデミー、飯能市、三芳町によるホッケー交流に関する三者協定を締結した。 また、令和7年度に日本で初めて開催される東京デフリンピック大会において、マレーシアデフスポーツ協会と事前キャンプ実施の協定を締結し、同大会における全国初のホストタウンとなった。	チューリップの植栽、ホッケー交流事業を継続して行う他、パリオリンピックではオランダ女子柔道選手のパブリックビューイングを実施するなど、引き続きホストタウン相手国との交流を深めていった。 また、東京2025デフリンピック大会でのマレーシア選手団事前キャンプの実施に向けて、マレーシアデフスポーツ協会の役員を招いてキャンプ実施に係る事前調査を行い、外国人聴覚障害者にとってのスポーツ施設利用について課題を見出し、キャンプ受け入れの準備を進めた。	東京2025デフリンピック大会においてマレーシア選手団36人の事前キャンプを11月4日から14日まで受け入れ、期間中小中学校への訪問やデフリンピック競技体験会、町民との交流を図った。デフリンピック大会においても小学5、6年生及び特別支援学級の児童や中学生、住民が会場で大会を観戦した。令和8年1月には三芳町が「マレーシア全国デフスポーツ表彰2025」において特別賞を受賞したことによりホストタウンのレガシーが昇華した。 また、オランダの国花であるチューリップ2000個を公共施設に植栽し、ホストタウン交流事業におけるレガシーの継続も図った。	従来からの継続事業							マレーシアとオランダのホストタウン交流事業として、マレーシアパラ競技・デフ競技やオランダ柔道連盟などが町内でキャンプを実施する場合の支援及び町民との交流、協定を締結しているフィールドホッケーチームのキャンプを受け入れ町民へフィールドホッケーを広めていく。 また、オランダ国花のチューリップをツールとし、町内各所への植栽、MAPS、SNSへの写真投稿などにより、三芳町とオランダの関係を住民に周知していく。	5	文化・スポーツ推進課
							研究段階									
							検討段階									
							実施									
							終了									
							具体的取り組み	チューリップを活用しホストタウン国との交流	ホッケー、チューリップを活用しホストタウン国との交流	チューリップ、デフリンピック大会を活用しホストタウン国や選手との交流	チューリップやホストタウン国の競技や選手との交流					
事業費（千円）	83千円	1906千円	10075千円	586千円												
35	新たなシティプロモーション政策を推進します	広報発行事業	LINE等のSNSによる情報発信の強化を図り、住みやすい町と感ずるために必要な情報の配信を行った。また、ふるさと大使（9名・1団体）を任命し、三芳町のPRに努めた。官民連携のシティプロモーション事業として(株)サイネックスと連携し「わが街ポータルみよし」を実施した。	広報みよしやSNS等、ドローンを活用した町の魅力発信を実施した。また、ふるさと大使との連携事業の実施や官民連携のシティプロモーション事業である「わが街ポータルみよし」の活用強化を図った。	広報みよしやSNS等、ドローンを活用した町の魅力発信を実施した。また、ふるさと大使との連携事業の実施や官民連携のシティプロモーション事業である「わが街ポータルみよし」の活用強化、回覧機能の検討を行った。 上下水道課との共同により三芳町の地下水を使用したペットボトルウォーター（みらいくんの雫）を作成し町のプロモーションを図った。トートバックやアクリルスタンド等啓発用品を作成し、町の魅力発信につなげた。	広報みよしやSNS等、ドローンを活用した町の魅力発信を実施した。また、ふるさと大使との連携事業の実施、ふるさと大使の新規任命を実施した。官民連携のシティプロモーション事業である「わが街ポータルみよし」の活用、トートバックやアクリルスタンド等啓発用品を作成し、町の魅力発信につなげた。 また町制施行55周年記念式典では主に50周年からの町の事業展開について動画にまとめ式典当日の上映はもちろんのこと、SNSに発信し町の魅力発信につなげた。	従来からの継続事業							広報みよしやSNS等、ドローンを活用した町の魅力発信を実施する。またふるさと大使との連携事業の実施、ふるさと大使の新規任命を実施する。わが街ポータルサイトの活用や、PR用バッグ等多種多様なシティプロモーショングッズを作成し、町の魅力発信につなげる。	4	秘書広報室
							研究段階									
							検討段階									
							実施									
							終了									
							具体的取り組み	ふるさと大使との連携事業、「わが街ポータルみよし」の活用促進	広報みよし、SNS等での情報発信、ふるさと大使との連携事業の実施、「わが街ポータルみよし」の活用及び回覧機能の検討	広報みよし、SNS等での情報発信、ふるさと大使との連携事業の実施	広報みよし、SNS等での情報発信、ふるさと大使との連携事業の実施					
事業費（千円）	15095千円	18436千円	15,526千円	18,992千円												